

<問題 - (2): 廃棄物>

1. 廃棄物の区分に関する記述のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 廃棄物とは、ごみ、粗大ごみ、燃え殻、汚泥、ふん尿、廃油、廃酸、廃アルカリ、動物の死体その他の汚物又は不要物であって、固形状又は液状のもの（放射性物質及びこれによって汚染されたものを除く。）をいう。
- b . 一般廃棄物とは産業廃棄物以外の廃棄物をいう。
- c . 特別管理一般廃棄物とは、一般廃棄物のうち、爆発性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有するものとして政令で定めるものをいう。
- d . 特別管理一般廃棄物の種類は P C B を使用する部品、ばいじん、又は燃えがら、汚泥、感染性一般廃棄物がある。

2. 生活排水対策に係わる以下の記述のうち、正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 生活排水対策の計画的推進については、水質汚濁防止法で規定されている。
- b . 市町村長は、生活排水対策重点地域の指定をすることができる。
- c . 都道府県は、生活排水対策推進計画を策定し、計画を公表しなければならない。
- d . 生活排水対策の推進にあたり、国民の責務は明確にされていない。

3. 一般廃棄物処理計画に関する記述のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 市町村は、当該市町村の区域内の一般廃棄物処理に関する計画を定めなければならない。
- b . 一般廃棄物処理計画には、一般廃棄物の処理に関する基本的な事項について定める基本計画及び基本計画の実施のために必要な各年度の事業について定める事業計画により、廃棄物処理法第 2 条第 2 項各号に掲げる事項を定めるものとする。
- c . 市町村は、地方自治法第 2 条第 4 項の基本構想に即して定める。
- d . 当該市町村の区域内の一般廃棄物の処理に関し関係を有する他の市町村の一般廃棄物処理計画と調和を保たなければならない。

4. 中間処理施設に関する記述のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . ごみ焼却施設とは熱分解、燃焼、溶融等の単位反応を単独又は組み合わせ適用することにより、ごみを高温酸化して容積を減じ、残さ又は溶融固化物に変換する施設をいい、ストーカ式燃焼装置、流動床式燃焼装置、回転炉式燃焼装置等を有するごみ焼却施設の他、ガス化溶融施設等を含む。
- b . 炭化施設とはごみを熱分解した後、発生ガスを燃焼又は回収するとともに、熱分解後の炭化物を再生利用の目的で回収する施設である。
- c . ごみ飼料化施設とは、異物を含まないように分別・選別した厨芥など飼料化に適したごみを物理化学反応、加温等により飼料化する施設であって、発酵装置、乾燥装置等を有するものをいう。
- d . ごみメタン回収施設とはメタンガスの回収に適したごみを微生物により嫌気性分解することにより、メタンを主成分とするガスを回収する施設をいう。

5. ガス化溶融炉普及の要因に関する記述のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 高温燃焼、溶融により施設整備費の削減が図れること。
- b . 溶融処理により最終処分量の減容化及び処分場の延命化が図れること。
- c . 焼却処理に比べて排ガス量が少なく、環境への負荷の低減が図れること。
- d . 可燃ごみに混入している鉄、アルミが未酸化で回収できること。

6. 平成 10 年 4 月に示された国庫補助対象ごみ焼却施設の施設規模の具体的な算出方法に関する記述のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 整備規模 = 計画年間日平均処理量 ÷ 実稼働率 ÷ 調整稼働率
- b . 計画年間日平均処理量は、計画目標年次における年間平均処理量の日量換算値とし、計画 1 人 1 日平均排出量に計画収集人口を乗じて求めた量に、計画直接搬入量を加算して求めた量とする。
- c . 実稼働率は年間稼働日数を 365 日で除して算出する。実稼働日数は年間日数 365 日から年間停止日数を差し引いたもので、年間稼働日数は 280 日とし、85 日を年間停止日数とする。
- d . 調整稼働率は 0.86 としている。

7. 一般廃棄物最終処分場に関する記述のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a. 廃棄物最終処分場は生活環境の保全上支障の生じない方法で、廃棄物を適切に貯留し、かつ生物的、化学的に安定な状態にすることができる埋立地及び関連付帯設備を併せた総体の施設をいう。
- b. 計画する埋立処分を行う期間内（15年程度を目安とし、これにより難い特別な事情がある場合には、必要かつ合理的な年数とする。）において、生活環境保全上支障が生じない方法で埋立処分可能な容量を有すること。
- c. 関連付帯設備は最終処分場のうち、擁壁、前処理設備、遮水層、保有水等集排水設備、通気設備、浸出液処理設備及び調整池等の総称をいう。
- d. 廃棄物最終処分場は廃棄物処理法で定める基準省令と廃棄物最終処分場性能指針により整備していくものとするが、これと併せて、事前の立地調査、施工管理及び維持管理を適切に実施することが必要である。

8. 環境省令で定める一般廃棄物処理施設の許可申請に記載する事項に関する記述のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a. (1)氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者氏名、(2)一般廃棄物処理施設の設置の場所、(3)一般廃棄物処理施設の種類、
- b. (4)一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類、(5)一般廃棄物処理施設の処理能力、(6)一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画、
- c. (7)一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画、
- d. (8)一般廃棄物の焼却施設である場合にあっては、災害防止のための計画、(9)その他環境省令で定める事項である。

9. 産業廃棄物処理業の許可に関する以下の記述のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a. 他人の産業廃棄物を処理するためには産業廃棄物処理業の許可が必要である。
- b. 産業廃棄物処理業の許可は市町村毎に必要である。
- c. 自ら排出した産業廃棄物を処理するときは業の許可はいらぬ。
- d. 専ら再生利用の目的となる産業廃棄物のみの収集または運搬を業として行うものは業の許可はいらぬ。

10. 平成 13 年 4 月に施行された家電リサイクル法の対象家電品目のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . テレビ
- b . パーソナルコンピュータ
- c . 洗濯機
- d . 冷蔵庫

11. 生活排水処理基本計画に関連する以下の記述のうち、正しいものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 生活排水処理基本計画では、し尿処理については記述する必要はない。
- b . 生活排水処理基本計画は、合併浄化槽の普及計画であり、下水道等の集合処理方式については対象外である。
- c . 生活排水対策は施設整備により対応するものであり、広報・啓発活動は不要である。
- d . 生活排水処理基本計画は、市町村が長期的、総合的視点に立って、生活排水処理に係る基本方針を定めたものである。

12. 集合処理に関する以下の記述のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 集合処理とは、いくつかの発生源の排水を管渠で集めて、まとめて処理する方法である。
- b . 集合処理では、水環境に対する影響は小さい。
- c . 集合処理では、整備計画に十分な検討が必要である。
- d . 集合処理では、施設の運転、維持管理が集中して行える。

13. 産業廃棄物の排出特性に関する以下の記述のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。

- a . 産業廃棄物の排出量は一般廃棄物の排出量より圧倒的に多い。
- b . 産業廃棄物のうち排出量が最も多いのは汚泥である。
- c . 産業廃棄物のうち排出量が最も多い業種は建設業である。
- d . 最終処分される産業廃棄物の量は年々増加している。

14. 産業廃棄物処理施設に関する以下の記述のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 設置許可の必要な施設は、その種別と規模（処理能力）により規定されている。
 - b . 自ら排出した産業廃棄物を処理するための施設については、設置許可は不要である。
 - c . 最終処分場の設置許可はその規模にかかわらず必要である。
 - d . 堆肥化施設については、設置許可は不要である。
15. 最終処分場の技術基準に関する以下の記述のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 産業廃棄物の最終処分場は、安定型、管理型、遮断型の 3 タイプに区分されている。
 - b . 安定型最終処分場は、浸出水による汚染がないと考えられる品目（安定型廃棄物）しか入れてはいけない。
 - c . 管理型最終処分場は、地下水の汚染を防止するための遮水構造を有していればよい。
 - d . 遮断型最終処分場は、周辺環境から完全に遮断された構造を持つ必要がある。
16. 産業廃棄物の適正処理に関する以下の記述のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 電子マニフェストの普及促進等、制度の徹底を図る必要がある。
 - b . 優良な処理業者が市場で優位に立てるように経済的なインセンティブを与えることも有効である。
 - c . 産業廃棄物処理に対する不信感を払拭するために、公共関与による事業の推進を図る。
 - d . 廃棄物の種類を問わず、広域処理化を促進する方がよい。
17. 建設副産物に関する以下の記述のうち、誤っているものを a ~ d のなかから選びなさい。
- a . 建設発生土は廃棄物処理法の適用を受けない。
 - b . 河川や港湾の浚渫土は建設汚泥として産業廃棄物とみなされる。
 - c . コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材は、建設リサイクル法により、リサイクル等が義務づけられている。
 - d . 金属くず等他人に有償で売却できるものは、廃棄物に該当しない。

18. 建設リサイクル法に関する以下の記述のうち、誤っているものを a ~ d のなかから
選びなさい。

- a . 建設リサイクル法では、建築物等の分別解体と再資源化を義務づけている。
- b . 法の対象とする建設工事の種類と規模が設定されている。
- c . 工事業者の登録制度が創設されている。
- d . 命令違反や手続の不備に対する罰則規定はない。

19. 現場での分別、保管、再資源化の留意点として誤っているものを a ~ d のなかから
選びなさい。

- a . 建設発生土と建設廃棄物について混合処理によるスケールメリットを期待する。
- b . 安定型処分品目と管理型処分品目の分別を徹底する。
- c . 場内で保管する場合は、雨水浸透、粉塵等の対策により周辺環境に影響を
及ぼさないように留意する。
- d . 現場内で改良、破碎を行い、資材として再利用する。

20. 減量化、適正処理における実務上の留意点として誤っているものを a ~ d のなかから
選びなさい。

- a . 現場内で減量化が可能なものについては、脱水、乾燥等により排出量縮減に努める。
- b . 脱水方法としては、仮置き水切り、天日乾燥、機械脱水がある。
- c . 建設廃棄物を自ら処理する場合は、施設の設置許可は不要である。
- d . 発生土に関しては、過積載による飛散・流出を生じないように留意する。